

2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月12日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL https://jm-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 境 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉山 洋子 (TEL) 03 (6453) 6810
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	113,298	7.3	5,608	5.7	5,746	4.4	3,076	5.7
2022年7月期第3四半期	105,632	9.0	5,305	△4.6	5,501	△2.3	2,909	△13.7

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 3,167百万円(7.1%) 2022年7月期第3四半期 2,957百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年7月期第3四半期	円 銭 115.31	円 銭 —
2022年7月期第3四半期	109.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年7月期第3四半期	百万円 68,545	百万円 38,147	% 55.1
2022年7月期	58,874	35,898	60.6

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 37,769百万円 2022年7月期 35,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年7月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00
2023年7月期	—	20.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.5	7,200	7.9	7,230	4.4	4,320	1.3	161.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年7月期3Q	26,679,500株	2022年7月期	26,679,500株
2023年7月期3Q	384株	2022年7月期	384株
2023年7月期3Q	26,679,116株	2022年7月期3Q	26,679,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の状況)

当第3四半期連結累計期間（2022年8月1日～2023年4月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの長期化、エネルギー資源や原材料の価格高騰を受けて、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、急激な円安の進行、原油価格、原材料価格の高騰により度重なる食料品の値上げが続けられ、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まったことで、業種業態を超えた販売競争が更に激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店が順調に推移した結果、売上高は113,298百万円と前年同四半期に比べ7,666百万円（7.3%）の増収となりました。また、前年同四半期に比べ売上総利益率が改善したことにより、営業利益は5,608百万円と前年同四半期に比べ303百万円（5.7%）の増益、経常利益は5,746百万円と前年同四半期に比べ244百万円（4.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,076百万円と前年同四半期と比べて167百万円（5.7%）の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店の当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門店をグループ化、合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内でそれぞれの専門性を活かすことで、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を展開しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品をアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売（単品大量販売）」を定期的を実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会ロスの削減に努めております。

また、ジャパンミート及び肉のハナマサにおいて、プライベートブランド商品などの独自の商品開発を行っております。品質・味・価格にこだわり開発した商品を各業態で展開することで、グループシナジーの最大化を図っております。

当社グループのスーパーマーケット事業は、6つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

「ジャパンミート生鮮館」は商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b) 関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」12店舗、「パワーマート」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c) 株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを54店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d) 株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

2023年3月より当社グループ入りしたスーパーみらべるは、東京都北部を中心に食品スーパー「スーパーみらべる」を16店舗展開しております。地域に密着した店舗運営を行い、生鮮品を中心にリーズナブルな価格で販売しております。スーパーみらべるが当社グループ入りすることで、東京都北部の店舗網の拡充、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果が期待できると判断し、株式取得することといたしました。

(e) 有限会社JM青果が運営する青果仲卸事業

2022年5月より当社グループ入りしたJM青果は、茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

(f) 株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

2023年2月より当社グループ入りした柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。柳田商店が当社グループ入りすることで、販売するお米の品質・価格・品揃えをさらに強化できることで安定調達に繋がり、販売数量の増加が期待できると判断し、株式取得することといたしました。

店舗の状況としましては、2022年12月に「肉のハナマサPLUS」野方店（東京都中野区）、2023年2月に「ジャパンミート生鮮館」仙台市名坂店（宮城県仙台市）、4月に「ジャパンミート生鮮館」吉岡店（群馬県北群馬郡）を開店いたしました。

また、2022年9月に「パワーマーケット」岩瀬店（茨城県桜川市）、2023年1月に「肉のハナマサ」新御徒町店（東京都台東区）、2月に「肉のハナマサ」平井駅前店（東京都江戸川区）を閉店しました。

これらに加え、2023年3月より株式会社スーパーみらべる16店舗が当社グループ入りしたことにより、当第3四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は106店舗になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は110,240百万円と前年同四半期に比べ7,365百万円（7.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は5,197百万円と前年同四半期と比べ129百万円（2.6%）の増益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を17店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当第3四半期連結累計期間の活動状況といたしまして、「肉フェス2023TheカーニバルTOKYO」（東京都江東区）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c) 株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d) 株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新店店をはじめとした36の専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は4,822百万円と前年同四半期と比べ416百万円（9.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は418百万円と前年同四半期に比べ170百

万円(68.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ9,670百万円増加し、68,545百万円となりました。流動資産は3,269百万円増加し、固定資産は6,401百万円増加しております。主な要因は、売上増加による売掛金の増加592百万円、棚卸資産の増加1,752百万円、減価償却を含む有形固定資産の増加4,117百万円、のれんの取得及び償却を含む無形固定資産の増加1,067百万円、投資その他の資産の増加1,216百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ7,422百万円増加し、30,398百万円となりました。主な要因は、流動負債の増加2,769百万円及び固定負債の増加4,653百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ2,248百万円増加し、38,147百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,010百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2022年9月12日付で発表の「2022年7月期 決算短信」の記載から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,498	19,339
売掛金	2,774	3,367
棚卸資産	5,951	7,703
その他	2,930	4,012
流動資産合計	31,154	34,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,744	15,153
その他（純額）	10,417	8,126
有形固定資産合計	19,161	23,279
無形固定資産		
のれん	1,181	2,274
その他	348	322
無形固定資産合計	1,530	2,597
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,512	5,202
その他	2,529	3,055
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,028	8,244
固定資産合計	27,719	34,121
資産合計	58,874	68,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,317	11,184
短期借入金	3,936	3,653
1年内返済予定の長期借入金	602	1,280
未払法人税等	1,392	1,211
賞与引当金	404	247
その他	4,368	5,215
流動負債合計	20,023	22,792
固定負債		
長期借入金	616	4,867
退職給付に係る負債	573	638
資産除去債務	500	636
その他	1,261	1,463
固定負債合計	2,952	7,605
負債合計	22,975	30,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,377	2,377
利益剰余金	30,925	32,935
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,531	37,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	238
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	169	227
非支配株主持分	198	378
純資産合計	35,898	38,147
負債純資産合計	58,874	68,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	105,632	113,298
売上原価	76,053	81,175
売上総利益	29,578	32,122
販売費及び一般管理費	24,272	26,513
営業利益	5,305	5,608
営業外収益		
受取ロイヤリティー	14	15
受取手数料	9	9
助成金収入	138	83
その他	67	76
営業外収益合計	229	185
営業外費用		
支払利息	25	27
その他	7	20
営業外費用合計	33	47
経常利益	5,501	5,746
特別利益		
負ののれん発生益	—	202
特別利益合計	—	202
特別損失		
固定資産除売却損	—	27
特別損失合計	—	27
税金等調整前四半期純利益	5,501	5,921
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,662
法人税等調整額	128	150
法人税等合計	2,564	2,812
四半期純利益	2,937	3,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,909	3,076

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	2,937	3,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	55
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	19	58
四半期包括利益	2,957	3,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,928	3,134
非支配株主に係る四半期包括利益	28	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	102,376	3,255	105,632	—	105,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	1,150	1,648	△1,648	—
計	102,874	4,406	107,280	△1,648	105,632
セグメント利益	5,068	247	5,316	△10	5,305

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去額720百万円及び全社費用730百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	109,659	3,638	113,298	—	113,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	580	1,184	1,764	△1,764	—
計	110,240	4,822	115,063	△1,764	113,298
セグメント利益	5,197	418	5,615	△6	5,608

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去額723百万円及び全社費用729百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、株式会社スーパーみらべるの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが1,438百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結期間において暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年1月23日開催の取締役会において、株式会社スーパーみらべるの株式を取得して連結子会社とすることについて決議の上で、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結し、2023年3月1日付で本株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、その事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スーパーみらべる
事業の内容 食品スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社スーパーみらべるは、東京都練馬区、北区、荒川区などを中心に食品スーパー「スーパーみらべる」等を16店舗展開しております。地域に密着した店舗運営を行い、生鮮品を中心にリーズナブルな価格で販売しており、地域の皆様からご愛顧いただいております。

同社が当社グループ入りすることで、東京都北部の店舗網の拡充、商品調達等において当社グループとのシナジー効果が期待できると判断し、株式取得（子会社化）することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2023年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,815百万円
取得原価		1,815百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,438百万円

なお、のれん金額は当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却